

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第20期 第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	ジャパンマテリアル株式会社
【英訳名】	JAPAN MATERIAL Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 久男
【本店の所在の場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 正勝
【最寄りの連絡場所】	三重県三重郡菰野町永井3098番22
【電話番号】	(059)399-3821(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森 正勝
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社 名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,113,470	5,346,813	18,742,102
経常利益 (千円)	915,785	1,039,755	4,108,208
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	596,538	647,732	2,692,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	649,353	535,831	2,668,372
純資産額 (千円)	12,356,683	13,426,757	13,523,955
総資産額 (千円)	15,900,526	20,168,934	19,438,185
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.05	37.86	154.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	65.2	68.1

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調が継続しているものの、急激な円高進行、英国のEU離脱問題、中国の景気下振れ懸念など先行き不透明感が拭えない状態で推移しました。

当社グループが属する業界では、半導体市場については、データサーバーや車載向けメモリーデバイスの需要が継続して推移しました。また、中小型ディスプレイ市場については、スマートフォンの成長鈍化や販売価格の下落などの影響により需要は伸び悩みましたが、有期ELディスプレイ量産に向けた設備投資計画などに注目が集まりました。

このような状況の中、当社グループのエレクトロニクス関連事業において、顧客の設備投資に伴い発生するインシヤル部門(特殊ガス供給装置製造、供給配管設計施工)は、半導体工場における設備投資が引き続き実施されたことから好調に推移しました。また、生産活動に伴い発生するオペレーション部門(特殊ガス販売管理業務、技術サービス等)は、主にオンサイト事業、国内および海外での特殊ガス販売、半導体製造装置メンテナンスが好調に推移し、売上高は5,038百万円(前年同四半期比28.8%増)、セグメント利益は1,149百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。

※台湾子会社(茂泰利科技股份有限公司)の一部取引先(ガス販売の代理店)より、当第1四半期連結累計期間の売掛金に対し分割支払いの要請がありました。当社としては、当該代理店は法的に破綻しておらず、回収に留意し継続取引しておりますが、当該売掛金に対する支払申出期間が長期的であることから、売掛金の回収リスクに備えるため貸倒引当金(143百万円)を計上しております。なお、業績予想に与える影響はありません。

一方、グラフィックスソリューション事業においても、積極的な営業活動を継続したことでデジタルサイネージ向け販売、ビデオケーブル販売が堅調に推移し、売上高は248百万円(前年同四半期比26.4%増)、セグメント利益は22百万円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

また、太陽光発電事業においては、三重県内で3か所の太陽光発電所(出力合計3.9メガワット)が稼働しており、売上高59百万円(前年同四半期比1,562.2%増)、セグメント利益17百万円(前年同四半期比3,178.8%増)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,346百万円(前年同四半期比30.0%増)、営業利益は1,046百万円(前年同四半期比17.4%増)、経常利益は1,039百万円(前年同四半期比13.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は647百万円(前年同四半期比8.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ730百万円増加し、20,168百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ464百万円増加し、12,665百万円となりました。これは主に貸倒引当金が143百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が339百万円増加、その他(リース債権及びリース投資資産他)が162百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ266百万円増加し、7,503百万円となりました。これは主に投資その他の資産その他(長期性預金他)が177百万円減少したものの、リース債権及びリース投資資産が566百万円増加したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、6,349百万円となりました。これは主に未払法人税等が448百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が820百万円増加、その他(前受金他)が599百万円増加したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、392百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少し、13,426百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により647百万円増加したものの、配当金の支払により633百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,524,920	17,524,920	東京証券取引所(市場第一部)及び名古屋証券取引所(市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 標準となる株式
計	17,524,920	17,524,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	17,524,920	—	1,317,815	—	1,720,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,106,900	171,069	—
単元未満株式	普通株式 2,020	—	—
発行済株式総数	17,524,920	—	—
総株主の議決権	—	171,069	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンマテリアル株式会社	三重県三重郡菰野町 永井3098番22	416,000	—	416,000	2.37
計	—	416,000	—	416,000	2.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,018,380	2,091,292
受取手形及び売掛金	6,271,167	6,610,616
商品及び製品	541,868	580,575
仕掛品	1,963,332	1,863,186
原材料及び貯蔵品	558,161	614,070
繰延税金資産	196,758	235,853
その他	652,208	814,366
貸倒引当金	△549	△144,232
流動資産合計	12,201,329	12,665,729
固定資産		
有形固定資産	2,567,829	2,509,950
無形固定資産		
のれん	632,405	566,159
その他	53,373	55,008
無形固定資産合計	685,779	621,167
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,827,569	2,393,640
差入保証金	1,349,980	1,350,330
その他	※ 805,697	※ 628,117
投資その他の資産合計	3,983,247	4,372,087
固定資産合計	7,236,856	7,503,205
資産合計	19,438,185	20,168,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,680,037	3,500,835
短期借入金	1,083,106	885,108
1年内返済予定の長期借入金	1,922	1,051
未払金	230,711	232,871
未払費用	287,465	444,082
未払法人税等	874,829	425,887
賞与引当金	227,438	132,288
その他	127,962	727,284
流動負債合計	5,513,474	6,349,408
固定負債		
退職給付に係る負債	135,670	148,632
資産除去債務	28,127	26,594
繰延税金負債	115,502	99,371
その他	121,455	118,169
固定負債合計	400,755	392,768
負債合計	5,914,229	6,742,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,815	1,317,815
資本剰余金	1,990,916	1,990,916
利益剰余金	10,744,790	10,759,493
自己株式	△853,839	△853,839
株主資本合計	13,199,682	13,214,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,612	8,267
繰延ヘッジ損益	△7,707	△20,066
為替換算調整勘定	44,646	△57,544
その他の包括利益累計額合計	41,551	△69,343
非支配株主持分	282,721	281,716
純資産合計	13,523,955	13,426,757
負債純資産合計	19,438,185	20,168,934

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,113,470	5,346,813
売上原価	2,780,971	3,661,206
売上総利益	1,332,499	1,685,607
販売費及び一般管理費	440,418	638,619
営業利益	892,081	1,046,988
営業外収益		
受取利息	3,249	1,168
受取配当金	2,047	2,052
受取賃貸料	3,555	3,318
為替差益	9,293	—
その他	7,810	7,371
営業外収益合計	25,956	13,909
営業外費用		
支払利息	815	1,427
不動産賃貸費用	706	683
為替差損	—	18,942
その他	730	89
営業外費用合計	2,252	21,142
経常利益	915,785	1,039,755
特別損失		
固定資産除売却損	218	2
投資有価証券評価損	—	26,700
特別損失合計	218	26,702
税金等調整前四半期純利益	915,567	1,013,052
法人税、住民税及び事業税	322,044	392,334
法人税等調整額	△32,263	△46,732
法人税等合計	289,781	345,601
四半期純利益	625,785	667,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,246	19,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,538	647,732

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	625,785	667,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,066	3,655
繰延ヘッジ損益	△3,277	△12,359
為替換算調整勘定	10,780	△122,915
その他の包括利益合計	23,568	△131,620
四半期包括利益	649,353	535,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,980	536,836
非支配株主に係る四半期包括利益	29,373	△1,005

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
投資その他の資産(その他)	440千円	496千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	49,594千円	85,080千円
のれんの償却額	30,880千円	26,983千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第18回定時株主総会 平成27年6月24日	普通株式	437,973	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
第19回定時株主総会 平成28年6月29日	普通株式	633,028	37.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,913,100	196,788	3,580	4,113,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,913,100	196,788	3,580	4,113,470
セグメント利益	1,021,732	19,016	531	1,041,279

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,041,279
全社費用(注)	△165,002
その他	15,803
四半期連結損益計算書の営業利益	892,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス ソリューション事業	太陽光発電事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,038,564	248,728	59,520	5,346,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,038,564	248,728	59,520	5,346,813
セグメント利益	1,149,336	22,959	17,415	1,189,710

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,189,710
全社費用（注）	△143,227
その他	505
四半期連結損益計算書の営業利益	1,046,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円05銭	37円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	596,538	647,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	596,538	647,732
普通株式の期中平均株式数(株)	17,518,944	17,108,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

ジャパンマテリアル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新家徳子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大橋敦司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンマテリアル株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンマテリアル株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。